

# 反改憲運動

## 通信 第2期

1部 200円

2006. 6. 16 No. 03

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 教育基本法の改悪をとめよう!!

6月2日、「教育基本法の改悪をとめよう! 全国連絡会」主催による「通すな! 改悪法案 教育基本法の改悪をとめよう! 6. 2全国集会」を日比谷野外音楽堂で行いました。

平日の夕方という時間帯ではありましたが、全国各地から3000人以上の人が集まりました。高橋哲哉さん、三宅晶子さん、小森陽一さん、大内裕和さんの4人の呼びかけ人からのお話の他、日の丸君が代問題や子どもの権利の立場から現場の発言など、熱のこもった集会になりました。最後に、呼びかけ人の大内さんから「大事なのは、国会闘争と各地域、各職場の闘いを結びつけていくことです。『愛国心』通知表、『日の丸・君が代』強制、そして全国学力テストの実施と教育基本法改悪の先取りが現場で次々と強行されています。構造改革と軍事大国化を目指して教育の再編成が進められているのです。それは日米の共同軍事行動を可能とする在日米軍の再編・強化、九条改憲による戦争国家化と軌を一にしています。この構造改革と軍事大国化に反対する各地域、労働現場での闘いと国会闘争とを結びつける必要があります。『日の丸・君が代』強制に反対する闘いと在日米軍の再編・強化に反対する闘いは、教育基本法・憲法改悪阻止の原動力なのです。私たちが目指すのはあくまで廃案です。教育基本法改悪阻止へ向けて、まずは残りの通常国会期間、全力で闘いましょう」との力強い発言で集会が締めくくられました。

4月28日に改悪法案が上程され、5月11日に教育基本法「改正」のための特別委員会が設置されましたが、今国会での成立はなんとか阻止できそうです。しかし、秋の臨時国会での成立をなんとかしてでも阻止し、廃案にするために、これからますます多くの人々にこの問題を知らせ、改悪反対の声を大きくしていく必要があります。

以前、ご協力をお願いした意見広告は、おかげさまで5月27日・28日付の朝日新聞朝刊・全国版に掲載することができました。緊急のお願いにもかかわらず、たくさんの方々にご賛同いただき、わずか1か月で800万円以上の賛同金が

集まりました。本当にありがとうございました。

6月2日の集会には、意見広告を見て、急遽、夜行バスで大阪から駆けつけたという方や、初めて集会に参加してきたという人が多数いました。

普段出会う機会のない人や、丁寧に話をする時間をもてない人にも伝えることができる意見広告は、今後も運動を広げる上で重要な手段の一つになります。私たちは、皆様とともにこれからも意見広告を掲載していく決意です。なにとぞご賛同をよろしくお願いいたします。

### 【意見広告賛同金振込み先】

1 : 三井住友銀行 高幡不動(たかはたふどう)支店  
普通 1477174

2 : 郵便振替 00190-5-389679

▶ 1、2ともに加入者名 : 全国連絡会意見広告

▶ 賛同して戴いた方のお名前はホームページ上で公表させていただきます。▶ 郵便振替の方は、公表についての(可・不可)を振込み取り扱い票に必ずご記入ください。銀行振り込みの方は、公表についての(可・不可)は、お手数をおかけしますが、お手紙、Fax等でお知らせください。

また、全国連絡会では、教育基本法改悪法案の問題をわかりやすく解説したリーフレットを作りました。まだまだ教育基本法の問題を知らない人がたくさんいます。一人ひとりが、このことを伝えていくことが何よりも大事な運動です。大きさはA4 3つ折のサイズです。すべて無料でお送りしますので、ぜひぜひご注文ください。

〈注文方法〉①必要部数(10枚から万単位までOK!)、②送り先、③いつまでに欲しいか、を明記のうえ、メールまたはFaxでご注文ください(メールのほうが取り扱いが早いです)。メール : [info@kyokiren.net](mailto:info@kyokiren.net) Fax : 03-3812-5510

(須黒奈緒 / 「教育基本法の改悪をとめよう!

全国連絡会」事務局)

天皇夫妻が旅行前の恒例の記者会見をした。そのなかで、「日本の人々が、自分の国と自分の国の人々を大切にしながら、世界の国の人々の幸せについても心を寄せていくように育っていくことを願う」と語った。アジアの国々が「教育基本法改正」で戦前の国家主義的な教育への転換を危惧していることに対しては、「先の大戦に先立ち、(議員や国民が自由に発言することが困難だった)このような時代のあったことを多くの日本人が心にとどめ、そのようなことが二度と起こら

憲法  
喧嘩

ないよう日本の今後の道を進めていくことを信じ」といって言った。◆そもそも、天皇がこういう発言をすること自体憲法上許されないんだけど、それにしても、かつて「議員や国民」は言えなくても、あんたのおやじは唯一言うことのできる人だったんじゃないかい? 「自分の国だけじゃなくて、ほかの国も愛してね」「僕はおやじとは違うのよ」「平和を愛する天皇だよ」ってか。◆だけど、いいかげんにあの「おことば」を聞く習慣はやめたらいいのに。(玉子)

# 大阪●連続セミナー第1回「“今”を知るために」

5月26日18時半からエルおおさかで、関西救援連絡センター企画による連続セミナー「“今”を知るために」の第1回が開かれ、約40名が参加した。

最初に企画者から、セミナーの趣旨が説明された。現在、共謀罪の採決が危ぶまれているだけでなく、教育基本法改悪や改憲までもが日程に上っている。この状況は少なくともここ約10年のあいだに徐々に作られてきたように思える。そこで、この10年という歴史のなかに置くことで、現状がもつ意味を浮き彫りにし、この流れと対抗する闘いを考えたい。その第1回として今回は、『「安心・安全」に抗して——私たちの社会に共謀罪も対テロ法もいらない』というタイトルで、まず刑事法制史が専門の関西学院大学の宮本弘典さんからこの間の刑事立法がどのような性格をもっているかについて、次に弁護士の永嶋靖久さんから刑事弁護の現場がどのように変わったかについて、話していただいた（以下、紙面の都合で、宮本さんの講演の要点だけをお伝えする。講演の全文は『インパクション』誌に掲載予定）。

この10年間の大きな変化として、まず第1に、80年代に始まった福祉国家から新自由主義体制への転換の定着があげられる。国鉄民営化に象徴されるように、民にできることは民にという流れのなかで、自助努力や自己責任という言葉が強調されるようになる。企業の基盤整備に税金が投入される一方で、貧しい人々への補助の削減が行われ（障害者自立支

援法）、生存権や自由権の切り捨てが行われてきた。

第2に、この新自由主義体制の下、「安全・安心」というスローガンのもとに法整備が進められてきた。実際、ここ10年の刑事立法の根拠になったのは、国際協調と国内の安全保障であった。91年の麻薬特例法では、泳がせ捜査が認められた。93、94年には警察法改正によって国家警察的な改変が行われ、95年には警察庁が地方警察の指揮や人員配置などを掌握して中央集権化が完成した。また99年には盗聴法が成立。99年にはオウム事件を奇貨として数々の治安立法が行われた。現在も敵はどこからくるかわからないというデマゴギーや「体感治安」の悪化が喧伝され、安全保障が国内支配の正当化の宣伝文句になっている。

第3に、その結果刑法がますます権威主義的に退行していった。歴史的に見て、刑法は支配の道具であり、「不要な刑罰は作るな」が大原則。現在は、社会の中に見えざる敵がいて、それと闘うのが国家だという感覚が広がっている。刑法が一部の人間だけを対象とする支配の道具となっている。この路線上に共謀罪がある。

2回目以後は未定であるが、企画グループの連絡先は以下  
▶ 〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1  
立命館大学文学部崎山研究室

（松葉祥一／関西救援連絡センター）

# 立川●反戦ビラ裁判最高裁勝利に向けて

5月31日、立川反戦ビラ入れ裁判の最高裁闘争突入に向けて、1日行動が組まれた。大忙しだった一日を振り返ってみよう。

正午少し前に最高裁の西門（建物の裏側で、職員が出入りするのに使う）の前に集合し、情宣をした。通りの向かい側に、10数名もの公安刑事が張り付くという異様な雰囲気。それでも、手に手に署名や上申書を携えてやってくる仲間たちの姿が嬉しい。遠くは山形や京都、愛知からも仲間が駆けつけてくれた。

午後に東門（建物の正面側）へと移動し、署名・上申書の提出へ。部屋の大きさの関係で17人までと制限されたため、遠くから来てくれた人を優先して裁判所に入った。最高裁の建物に入るのは初めてだが、裏口から見ればどうってことない市役所風の建物が、表に回ったとたん要塞のように威圧的な風貌になるのに驚く。

事務官2名の目の前にドサッと積み上げた署名は7095筆、上申書は172通。被告3人がそれぞれ思いのたけを語った後、上申書の内容をいくつか抜粋して紹介し、参加者からも事務官に意見を言ったり質問をしたりした。

「この署名や上申書は、ちゃんと読んでくれるんですか」

「高裁の裁判官に有罪判決を出したいくらいだ」

「この署名や上申書が、凄く力の込められた大事なものだ」という事を、まずはしっかり感じて欲しい」

どの参加者も、ゆっくり考えながら自分の言葉で話す姿にグッとくる。この日、弁護団の手で同時に提出された上告趣意書は、100頁以上にも及ぶ超大作になった。

夕方、永田町の星陵会館に移動して集会。平日にも関わらず150名もの参加があり、感謝の気持ちでいっぱいになる。

集会では横浜事件訴訟の原告・木村まきさん、「共謀罪と闘う組対法・破防法に反対する共同行動」、そして前日に不当判決を受けたばかりの板橋高校卒業式裁判の被告人・藤田さんから連帯のアピールがあった。藤田さんはさすがに疲れているようだった。藤田さんの判決文には、立川反戦ビラ裁判の高裁不当判決にあったあの文言——「表現の自由が尊重されるべきものとしても、他人の権利を侵害することは許されない」という薄っぺらい形式論が、またしても登場したという。私たちが受けた高裁のクソ判決が、藤田さんの判決にも影響してしまったんだろうかと考えると、本当に腹わたが煮えくり返る思いだ。

デモ行進は裁判所の裏手を通って四ツ谷まで、ゆっくり歩いて50分ほどのコースだった。場所柄、スーツを来た通行人が多い。初夏の心地いい夜風の中、「ポスティングは無罪だー！」とシュプレヒコールを上げる。車の後ろから返ってくる威勢のいい声々に、絶対に負けられないという思いを新たにした。なんとしても口頭弁論を開かせて勝利するために、そして再び自衛官たちに反戦ビラを届ける為に、まだまだ頑張るぞー！  
（さっちゃん／立川自衛隊監視テント村）



# コンサート「自由な歌 自由な心」

## 6月24日◎林光コンサート in ヨコハマへ、みんな集れ!

音楽が  
人間をひとつの鋳型に  
はめ込むために使われる時代が  
ふたたび来ないように  
わたしたちはねがう。  
わたしたちは一人ひとりちがうのだ — 林 光

★横浜開港記念会館というちょっとレトロなホール（歴史的建造物なのだ!）で、作曲家でピアニストでもある林光さんのコンサートをやることになった。最高裁で審理中の福岡陽子さんの「ピアノ裁判」を神奈川からも応援し、共に「日の丸・君が代」強制に反対の声を上げていこうという趣旨である。

「ピアノ裁判」は国旗国歌法成立前の1999年4月の入学式で、校長の職務命令に反して「君が代」伴奏を拒否したとして、東京都日野市の音楽科教員福岡さんに出された「戒告」処分を不服として争われている裁判であり、法制化後始めての、そしてその後数多く闘われている『日の丸・君が代』処分裁判の先頭に立っている。一審東京地裁・二審高裁の判決は「音楽科の教員は『君が代』伴奏は職務であり、例え内心の自由に反するものであっても、外的行為として受忍の範囲。校長の職務命令は有効。」というひどいものである。こんな判決が確定すれば、教員は自分の思想・良心にさからっても

「国家の命令に従え」ということになり、教育基本法「改正」が目論む「お国のために命を投げ出すこども」を作り出すのが彼らの第一の使命になってしまうだろう。

林さんは「ピアノを弾く手」というタイトルで最高裁に意見書を出してくださった。「手」が勝手にピアノを弾くのではない。曲を弾こうという前向きな気持ちがなければ、人はピアノを弾くことなど出来ない。歌ったり立ったりすることも同じだ。「君が代」や「日の丸」を身体が拒否するのだ。

★99年の145国会と並び語られる大変な国会情勢である。共謀罪や教育基本法の「改正」案が審議され、入管法「改正」では外国人に対する指紋の採取が義務化された。「国民投票法案」の提出、在日米軍基地再編に関わる法整備も準備されている……。権力はメディアを巻き込み情動に訴える形で民衆の中に「統合」や「排除」の意識を形成する。そして「国民」と「『非』国民」を腑分けする様々な法律が整備され、新たな戦争の時代の総動員体制が確実に作られているのだ。この事態をどこかでストップしたい。みんなで声を出そう! 畏縮せずのびやかに私たち自身の「運動」を創り出そう! 林光さんと私たちのコラボレーションに一人でも多くの人に参加してほしい。【コンサートについては6面を参照してください】

（京極紀子／「日の丸・君が代」の法制化と  
強制に反対する神奈川の会）

## 東京朝鮮第2初級学校裁判への支援を!!

2003年12月、元社会党（当時）都議会議員の監査請求の結果を受け、東京都は江東区枝川にある「東京朝鮮第2初級学校」が所有地を不法占有しているとして、校地の明け渡しと4億円の損害金を求めて提訴した。それまでの10年以上に及ぶ学校と都の交渉の経緯を踏みにじる一方的な提訴だった。都の訴えが認められれば、65人の生徒たちは民族教育の場を失うことになってしまう。その不当な訴えに対し4人の弁護団が結成され、また市民団体や研究者など広範な支援を得て裁判が始まった。

その後、裁判は回を重ね、06年4月には第12回公判が開かれている。弁護団は精力的に裁判を進め、「学校には現在も土地を所有する権限があり、東京都の請求は棄却されるべき」ことを主張してきた。これに対して都の有効な反論はまだ出ていない。

枝川裁判支援連絡会は、05年9月に「ビデオと歌舞のつどい」、06年3月に「枝川朝鮮学校創立60周年イベント」を開催し、学校への支援を訴えてきた。また、皆さんにもカンパを頂いた「枝川朝鮮学校支援都民基金」は目標の「2年間で250万円」を大きく超え（ほぼ1年で300万円）、その基金でスクールバスを購入し学校に寄贈することができた。今年度も第2次都民基金として基金活動は継続した取り組みをしている。

裁判は予断を許さないが、枝川朝鮮学校裁判はマスコミにもたびたび取り上げられ、学校に対する支援の輪は大きく広がってきている。昨年は韓国でも3大TV局で取り上げ、国会議員を含む「韓国支援対策会」が立ち上げられた。子どもたちから学校を取り上げることは許さない、ということは勿論だが、民族教育を受ける権利はすべての子どもに等しく保障されなければならない。その権利を保障することは、こどもの権利条約や人種差別撤廃条約、自由権規約、社会権規約を批准し加入している日本としての責務ではないだろうか。また、この裁判を、日本がきちんと果たしてこなかった戦後補償に向かい合うこと、そして200万人を超える外国人との共生社会を構築していくことの契機とするべきではないだろうか。そして石原都政の外国人差別、排外主義に対してもねばり強く闘っていかなければならない。

引き続きご支援をお願い致します。

6月25日（日）には「枝川朝鮮学校を応援する集い」を開きます。映画「パッチギ!」上映、井筒監督のトーク、子どもたちの歌と踊り、スクールバス贈呈式など、楽しい催しを予定しています、是非ご参加下さい。

◆6月25日（日）12:30～／江東区文化センター（東西線東陽町駅、徒歩5分）

（中村まさ子／江東区議会議員）

# 「アメリカの兵器産業と武器輸出」7・16集会へ!!

2003年にそれまで近い分野の問題に、別々に取り組んでいたいくつかのグループから、特に「武器」に絞った集まりをつくりました。防衛関係の予算、装備の実態、これに群がる「武器商人」のこと、関連図書の研究など、定期的に集まって勉強をつづけています。集会も毎年開催、タイムリーな問題と取り組んできました。

本年度も、季刊雑誌「軍縮地球市民」06年春号の特集『「死の商人」の実態を暴く』に「アメリカ プッシュ軍拡とアメリカの兵器産業」のタイトルで論文を掲載されている西川順子さんにお話をさせていただき集会を企画しています。

自衛隊はイラクへの出兵も回を重ね、何をしているのか曖昧な姿勢のまま、実績作りをつづけています。そこにさらなる米軍への一体化の強制がゴリ押しに進められてきています。一体化というと対等に共同作戦でもできるように聞こえますが、アメリカの戦略のなかに従属的に組み込まれることでしかありません。アメリカ製の装備をして、アメリカがつくりだす戦場でアメリカ製の武器を消耗し、殺したり殺されたりする構造です。

それなのに日本政府は憲法を変えてまで、嬉々として「正規軍」を海外に出し、「一体化」を果たそうとしています。これまでも少しずつ九条をなし崩しにしてアメリカに追随し、世界で有数の軍事大国になりましたが、それでも明らかに「憲法」が歯止めの役を果たしてききました、だからこそ彼らは

憲法を今、変えたがっています。

「武器輸出三原則」も死の商人たちはこそこそと抜け道をつくってきました。しかし、ここへきておおっぴらに武器でもっと大儲けしたくなった連中、武器をやとりしたい軍人たちがこの「三原則」の撤廃を画策しはじめています。抜け道が少々あっても、「三原則」は歯止めとしての役割を果たしていたことがわかります。

日本の三菱重工をはじめとする武器業者もしたたかですが、政府のご機嫌を伺い、憲法にまだ縛られています。アメリカの軍需産業は経営者が堂々と大統領府の中心にいて、自国はもとより、世界の国々を思いのままに操り、利益が貪れる仕組みになっています。その手ごわさは想像を絶しています。

この集会ではその「手ごわさ」の中身を学習したいと思っています。日本政府が「聞こえのいい言葉」でごまかしている「私たちを売るような」動きの実態を明るみに出して、反改憲運動、反米軍再編運動へのバネにしていきたいものです。

## アメリカの兵器産業と武器輸出——7・16集会

主催：グループ武器をつくるな！ 売るな！

講師：西川順子（獨協大学名誉教授）

日時：2006年7月16日（日）13:30開場

場所：文京シビックセンター（5階／研修室A・B）

連絡先：市民のひろば（Fax：03-5275-5989）

（梶川涼子／グループ武器をつくるな！ 売るな！）

## 書評◆斎藤貴男『ルポ 改憲潮流』（岩波新書）

『改憲潮流』。同じようなタイトルの本が以前あった。自民党の右派議員グループの党内外の人脈の関係を整理した本だったように記憶している。こちらの『改憲潮流』は、人脈の紹介や整理といった性格のものではない。右派が自民党権力の主流として改憲政策を持続的にうちだし、財界が公然とそれをバックアップしつつ、自分たちの改憲案を提出してみせる。さらにマスコミも読売新聞社が独自の改憲案を提示しつつ世論を改憲の方向へ強引に引っばっていることに象徴されるように、もっぱら、改憲の動きを加速させている（護憲メディアとされていた「朝日新聞」なども「読売」化を進めている）。こうした状況をまるごと批判的に分析する作業こそが、この新書では果たされているのだ。

第一章は、地域社会全体が警察化されてしまっていると評するしかないほど「防犯ボランティア組織」が大量にうみだされている状況のレポートから、権力（警察）が人々の生活の内側に入りこみ人権（プライバシー）を踏みしめることへの恐怖ではなく、権力（警察）と一体化して自分たちの生活の安全をガードしようという倒錯した意識が広く社会に組織化されている恐るべき現実が、具体的に示されている（「超監視社会は誰のため」）。この現実への批判的な切り込みを前提に、「立憲主義が危ない」の第二章が語られる。

恣意的にふるまいやすい権力を制限する規範としての憲法という近代立憲主義の理念を破壊し、国家（国権）のための国民（人権）という倒錯的改憲案を示す権力者たち（自民党・公明党・民主党、財界トップ）の動きがこまかく検討されてい

るのである。問題は、自分たちの権利（人権）を立憲主義の憲法がガードしているという事実、まったく無自覚な多くの「国民」である。自分たちの首をしめようとする自民党や、警察に「安全」を求めてすりよっている現状のあやうさ。これに著者は鋭く切りこんでいるのだ。

第三章「財界の意志と加害の記憶——衛星プチ帝国への道〈前編〉」、第四章「新自由主義と靖国の接点——衛星プチ帝国への道〈後編〉」、第五章「国民投票法案にみる権力の本能」、第六章「新憲法への奔流とジャーナリズム」、第七章「アメリカ世界戦略の一部としての日本『自衛隊』」という組み立てで、戦争国家化のための改憲をストップするのは反対の（加害の記憶を消し、正義の戦争のイデオロギーを「復活」させる）動きを加速しつつある権力者たちとマス・ジャーナリズムの内側が、「2+2」などの日米〈安保〉同盟の再編（＝自衛隊の転換）こそが、改憲を必然化している構造（米軍の一部とされてしまう自衛隊）がリアルにレポートされている。現在の「改憲」の動きは立体的によく読める。

だが、新書には過大な要求すぎるかもしれないが、戦後史の流れの中で改憲潮流が整理されることが少なすぎるようにも思われた。どういうステップをふみながら現状がつくりだされてきたのかという歴史的総括の視点があれば、現在の「改憲潮流」の性格が、より鮮明になったのではないか。

その点とはともかく、「改憲への策動を断じて許してはならない」という最後の言葉にいたるまで、一気に読める、歯切れのよい文章にあふれた力作である。（事務局／天野恵一）



# 反改憲ニュースクリップ

06年5月26日～6月3日

## ◆イラクで第二の「ソンミ村」事件 ◆国民投票法案審議入り

**【5月26日】〈国会は延長せず〉**政府・与党は行革推進法の成立を受け、今国会は延長せずに会期末で閉会する方向。国民投票法案と教育基本法改定案は継続審議。防衛庁の省昇格法案は公明党の了承を受け提出されても今国会での成立は見送り。〈「愛国心」問題〉小坂文科相が愛国心をランク付けする通知票が一部の小学校で使用されていることについて「内心を直接的に評価してはならないと学校長会議や教育長会議で伝達している。通知票に行き過ぎがあれば、学校長の理解を求める努力をしていきたい」と述べた。小泉首相も「こういう項目は持たなくていい」と評価自体を不要としている。〈イラクで大虐殺〉イラク駐留の米海兵隊部隊が昨年11月、バグダッド北西のハディーサで理由もなく20人余りのイラク民間人を殺害していたとする捜査結果が報じられた。現場写真の撮影状況から民間人らは「処刑」された可能性が高い。海兵隊が組織ぐるみで殺害を隠べいしようとした疑いも浮上している。殺害された女性や子どもを含む24人のうち5人が路上で、残り19人の遺体は3、4軒の民家内で見つかった。民間人は頭部や背中を撃ち抜かれる「処刑スタイル」で殺されていた。戦闘部隊員らは当初、反米勢力との戦闘が起き、民間人が巻き添えになって死亡したとの印象を与える報告をしていたが、周辺の民家などに弾痕ではなく、虚偽である疑いが強い。

**【5月27日】〈米軍再編〉**政府が在日米軍再編の日米最終合意を実施するためにまとめた閣議決定案について、花城沖縄知事公室長は「政府と県の対応には依然距離がある」として、受け入れられないとの見解を示した。花城氏は「県が日米の合意案は容認できないという点がきっちりと閣議決定に表現として反映されるよう求めている」と語った。

**【5月28日】〈靖国問題〉**自民党の森前首相が次期首相の靖国神社参拝について「今の中韓関係を修復することが大事なら行かない方がいい」とのべた。そのうえで「例えばA級戦犯を分祀することだ。靖国の皆さんも突っ張っていることで大きく国益を損なうことになっているなら、どうすべきか判断すべきだ」と強調。だが無宗教の追悼施設の建設に関しては「できないと思う。多くのみ霊をそっくり移すのは非常に難しい」との見方を示した。

**【5月29・30日】〈イラク・アフガンで連日騒擾〉**イラク各地でテロや衝突が相次ぎ、少なくとも53人が死亡。アフガニスタンのカブール市内で起きた暴動では、市全域で150人以上の死傷者を出し、タリバン政権崩壊後、首都で最大規模の騒乱に発展。アフガニスタン政府は同夜、夜間外出禁止令

を発令。〈靖国問題〉自民党の古賀誠元幹事長（日本遺族会会長）が靖国神社に合祀されているA級戦犯の分祀を検討するよう提案。ただ、遺族会内には分祀に反対する意見も強く、その是非について見解をまとめない方針。〈米軍再編〉在日米軍再編の最終合意を実施する政府方針を閣議決定。沖縄県の普天間飛行場の移設先は「日米安全保障協議委員会（2プラス2）で承認された案を基本」とするとし、県側が暫定ヘリポート設置を主張していることに配慮して「辺野古崎」などの地名の明記は見送り。辺野古沖計画の策定に伴う99年の閣議決定は廃止し、地元が継続を求めている北部地域振興事業は「今年度は実施」と言及するにとどめた。沖縄県の牧野副知事は「閣議決定は容認していない。これを前提とする協議に対応するつもりはない」と明言。

**【5月31日】〈共謀罪今国会は断念〉**政府、与党は「共謀罪」の今国会成立を断念。小泉純一郎首相が自民党本部で武部勤幹事長らと会談し、会期延長しないことを確認。既に教育基本法改正案と社会保険庁改革関連法案の成立を断念している。

**【6月1日】〈民主も自民もおなじ〉**小泉首相が衆院教育基本法特別委員会で、「国と郷土を愛する態度」を盛り込んだ政府の教育基本法改正案と「日本を愛する心を涵養する」と明記した民主党の対案について「態度と心は一体だ」と述べ、違いはほとんどないとした。〈共謀罪一転「受け入れ」も、継続審議〉自民、公明両党は「共謀罪」について、民主党の要求を全面的に受け入れる方針を決め、民主党側に伝えたが、結局民主党は受け入れず継続審議に。〈国民投票法案審議入り〉自民、公明の与党と民主党がそれぞれ提出した憲法改定手続きを定める国民投票法案が衆院本会議で趣旨説明と質疑を行い審議入りした。現行憲法施行後、憲法改正に関連する法案が議論されるのは初。ただ、政府、与党は今国会の会期延長を見送る方針を固めているため、同法案の成立は次期国会以降に持ち越し。法案は与党案が憲法改正に限定しているのに対し、民主党は「国政の重要な問題」にも国民投票を実施できるとしている点が大きな特徴。改正に必要な「国民投票の過半数」の定義については与党は賛成が「有効投票の過半数」の場合とする考えだが、民主党は「投票総数の過半数」と規定。

**【6月2日】〈イラクの虐殺問題波紋広がる〉**イラク中部イシャキで今年3月に米軍が女性や子どもを含む一家11人を虐殺したとの疑惑について、イラク駐留米軍報道官が、「現場指揮官は交戦規定に従っており、疑惑は全くの誤り」とする声明を発表した。一方、米海兵隊員が今年4月、中部ハマンディヤで民間人男性を射殺した際、男性が爆弾を仕掛けていたように偽装工作した疑いが2日、浮上。中西部ハディーサでも昨年11月、海兵隊員が幼児ら24人を虐殺した疑いで調査が続いており、波紋が広がっている。

**【6月3日】〈靖国参拝〉**安倍官房長官が首相に就任した場合の靖国神社参拝について「行く行かないを言うつもりはない。言うこと自体が外交問題に発展していくなら、政局や総裁選に絡んで言うべきではない。明言しない」と述べ、9月の自民党総裁選での政権公約では言及しない考えを示した。また「中国は反日教育をやっており、国民の間に反日の機運が高まっている」と述べた。

# 私も一言 25

崎山政毅 (立命館大学教員。ラテンアメリカ史・第三世界思想研究)

## メキシコの友人との会話から

昨年9月11日、ぼくは仕事でメキシコにいた。CNNで見た「自民党圧勝」のニュースに暗い顔をしていると、メキシコの大学教員をしている(もちろん左翼の)友人が、一体どうしたんだ、と聞いてきた。

結果だけを伝えても仕様がないので、つらつらと戦後日本の流れを話すことにした。

ところが、やりとりの最中にあらためて気がついたのだが、日本国憲法は「平和憲法」であることをすでにやめている。とくにぼくたちが慣らされてしまった「解釈改憲」というやつが曲者だ。どうも友人には、この「解釈改憲」がわかりづらかったようだ。

「それはソフトな顔をしたクーデターの繰り返しというこ

とかい？」

「いや、そうではなくて……」とぼく。

「じゃあ、ヴァイマル憲法を逆手にとったナチス政治の民主版？」

「うーん。そう簡単なアナロジーではないんだけど」

「とにかく平和憲法じゃないよ。君もぼくも戦争のさなかにいるんだ」。

たしかにそうなのだろう。メキシコでも、90年代前半に憲法改悪がおしきられてしまった。抵抗権が書き残された共和制憲法は、いまだぎりぎりの線で闘うための根拠にもなるにせよ、厳しさは日本と同根だ。普段は楽観的な彼も、「わずかな可能性をかきあつめてでも、やれることをやらない」とときびしい顔つきで語った。

では、ぼくたちの足元ではどうなのだろう。今や「解釈」を盾にした間接戦争国家から脱しようとしている。そのときの戦争は「敵」だけを際限なく生みだすメカニズムでしかなく、国家を単位としたかつての「平和」から想定されたものではすでにない。

だから必要なのは、「平和憲法を守る」ことではないはずだ。ラディカルな国境を越える平和のヴィジョンをはじめ、この現実異なる光をあてながら「やれること」を新たに見出し実現していくことが求められている。

## 集会・行動情報 6/24~7/8

▶ **6/24 (土) 自由な歌 自由な心——「日の丸・君が代」の強制をはねかえそう！ 林光コンサート** ◆13:30~ ◆林光(ピアノ)、荒川洋(フルート)、武田恵子(歌) ◆開港記念会館ホール(関内駅10分、日本大通1分) ◆前1500円/当1800円(中学生まで1000円) ◆主:「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会ほか ◆問: 090-3909-9657

■ **平和憲法を変えないぞ！ 秋田集会** ◆13:00~ ◆むのたけじ他 ◆秋田駅前アゴラ広場(集会後駅前をデモで一周) ◆主: 平和憲法を変えないぞ！ 秋田集会実行委員会(090-2029-3971)

■ **働く者や女性の人権—弁護士活動の現場から** ◆18:30~ ◆中野麻美 ◆文京区民センター3C会議室(春日駅、後楽園駅3分) ◆参: 800円 ◆主: 許すな！ 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶ **6/25 (日) 憲法・領土・アイヌモシリ** ◆18:30~ ◆テッサ・モーリス・スズキ ◆札幌市男女共同参画センター(北区北8条西3丁目) ◆参: 1000円 ◆問: テッサ・モーリス・スズキ講演実行委員会(011-882-0705 松元)

▶ **6/26 (月) すぐやめろイラク占領 すぐ戻せ自衛**

隊 日米戦争同盟はゴメンだ 6・26首相官邸前アクション ◆18:00~ ◆衆議院第2議員会館前 ◆呼: WORLD PEACE NOW (<http://www.worldpeacenow.jp/>)

▶ **6/28 (水) 自衛隊第10次派兵反対 米軍再編・強化に反対する街頭行動** ◆18:30~19:30 ◆栄・三越前(栄駅2分) ◆呼: 有事法制反対ピースアクション(052-881-3573, [peace@r3.dion.ne.jp](mailto:peace@r3.dion.ne.jp))

▶ **7/1 (土) 住基ネットから自治の現状を考える** ◆13:30~ ◆上原公子、棟居快行、渡辺千古、三宅由美子 ◆自治労会館5階大ホール(札幌北区北6条西7丁目) ◆主: 7・1住基ネットシンポジウム実行委員会(011-642-8010 札幌聴力障害者協会)

▶ **7/8 (土) 沖縄・ヒロシマ・岩国—『改憲』・米軍再編をめぐる** ◆13:30~ ◆広島平和記念資料館 ◆参: 1000円 ◆平岡敬、岡本厚、浅井基文、諸見里道浩、小野増平 ◆主: 広島マスコミ九条の会(082-243-4203)

■ **路上から憲法を問う** ◆13:30~ (デモ出発16:00) ◆笹沼弘志 ◆福岡県農民会館(西鉄福岡駅5分) ◆主: 平和をあきらめない人々のネットワーク・ふくおか(092-663-0013)

## 訂正 & お知らせ

◆訂正◆本紙前号(第2期第2号/5月31日)6面に掲載しました「『反改憲』連続講座スタート」の記事のタイトルで、第1回の講座の日付が間違っていました。正しくは★6月25日(日)★です。お詫びして訂正いたします。

◆「反改憲」連続講座◆第1回: 6月25日(日)午後1時~4時/場所: ピーブルズ・プラン研究所(地下鉄東西線早稲田駅1番出口徒歩3分/東京都新宿区早稲田町75 日研ビル2F/電話・Fax: 03-5273-8362) 発言者: 齊藤笑美子(一橋大学大学院)、富山洋子(日本消費者連盟)